

＜先週の指標の動き＞

指標名	数値	コメント
四半期別 GDP 速報 (2014 年 10～12 月期・2 次速報値、 3/9) 実質 GDP (季節調整値)	前期比+0.4% (1 次速報値+0.6%) 前期比年率+1.5% (1 次速報値+2.2%)	2014 年 10～12 月期の実質 GDP (2 次速報値、季節調整値) は前期比+0.4%と、1 次速報値から▲0.2%ポイントの下方修正。設備投資が同▲0.1% (1 次速報値+0.1%) と減少に転化。在庫投資は、個人消費が同+0.5% (1 次速報値+0.3%) と上振れ、在庫の取り崩しが進んだことから、GDP への寄与度がプラスからマイナスに。
1 月国際収支 (3/9) 経常収支 (原数値) 貿易収支 サービス収支 第一次所得収支 第二次所得収支	614 億円 ▲8,642 億円 ▲4,013 億円 14,129 億円 ▲861 億円	1 月の経常収支は、7 ヶ月連続の黒字で、1 月としては 2011 年以来 4 年ぶりの黒字。内訳をみると、第一次所得収支は、直接投資に係る再投資収益の増加等により直接投資収益が増加したことから黒字幅が拡大。一方、貿易・サービス収支は、「サービス収支」の赤字拡大を受けて 35 ヶ月連続の赤字。もっとも、「貿易収支」は、輸出が自動車や半導体等電子部品を中心に増加した一方、輸入も石油製品を中心に減少したことから赤字幅が縮小。その結果、両者あわせての赤字額は前年比減少。
2 月貸出・預金動向 (速報、3/9) 貸出残高 (平残) 銀行・信金計 銀行計	前年比+2.5% 前年比+2.6%	2 月の銀行・信金計貸出残高 (平残) は前年比増加。業態別にみると、都銀は伸び率が縮小したもの、地銀や信金の伸びが持続。中堅・中小企業向けの貸し出しが堅調に推移。
2 月景気ウォッチャー調査 (3/9) 現状判断 DI 先行き判断 DI	50.1 前月差+4.5 ポイント 53.2 前月差+3.2 ポイント	2 月の現状判断 DI は、3 ヶ月連続の上昇。横ばいを示す 50 を 7 ヶ月ぶりに回復。内訳をみると、家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべての DI が上昇。特に家計部門では、春節による中国からの訪日観光客の増加が、飲食関連や小売関連の押し上げに寄与。 先行き判断 DI も、3 ヶ月連続の上昇。物価上昇への懸念がみられるものの、燃料価格低下や賃上げへの期待等から上昇。
2 月マネーストック (3/10) M2 (平残) M3 (平残) 広義流動性 (平残)	前年比+3.5% 前年比+2.9% 前年比+3.5%	2 月の M3 (平残) は前年比増加。株式の売却で現金や預金通貨が増えたことが寄与。 広義流動性 (平残) も前年比増加。不動産投資信託を中心に投資信託が伸びたことや、M3 等の増勢の持続が寄与。
2 月企業物価指数 (速報、3/11) 国内企業物価指数 輸出物価指数 (円ベース) 輸入物価指数 (円ベース)	前年比+0.5% (前月比±0.0%) 前年比+2.7% (前月比▲1.0%) 前年比▲9.9% (前月比▲5.3%)	2 月の国内企業物価指数は前年比上昇し、8 ヶ月ぶりに騰勢が加速。もっとも、消費税率引き上げの影響を除くと、前年比▲2.3%と 4 ヶ月連続のマイナス。類別にみると、原油安の定着から石油・石炭製品が同▲23.1%と大きく低下したほか、化学製品もマイナス。 輸出物価指数 (円ベース) は前年比プラス。輸入物価指数 (円ベース) は、石油・石炭・天然ガスの大幅なマイナスが持続していることなどから、マイナス幅が拡大。

1月機械受注 (3/11) 民需（船舶・電力を除く） 製造業 非製造業（船舶・電力を除く）	前月比▲1.7% （前年比+1.9%） 前月比▲11.3% （前年比+7.3%） 前月比+3.7% （前年比▲1.9%）	1月の機械受注（船舶・電力を除く民需）は、3ヵ月ぶりの減少。もともと、減少は小幅にとどまり、内閣府は「緩やかな待ち直しの動きが見られる」と基調判断を据え置き。業種別にみると、製造業は、自動車・部品メーカーからの工作機械の受注が減るなど、前月の高い伸びの反動から2ヵ月ぶりの減少。一方、非製造業（船舶・電力を除く）は、3ヵ月連続の増加。農林漁業や卸売業・小売業からの大幅な受注増が寄与。
1～3月期法人企業景気予測調査 (3/12) 「貴社の景況判断」BSI （前期比「上昇」－「下降」、 %ポイント） 大企業 全産業 製造業 非製造業 中堅企業 全産業 製造業 非製造業 中小企業 全産業 製造業 非製造業 経常利益（金融業、保険業を含む、 2014年度見通し） 全産業 製造業 非製造業 設備投資（ソフトウェアを含み 土地を除く、2014年度見通し） 全産業 製造業 非製造業 （調査時点：2月15日）	10～12月→1～3月→ （4～6月見通し） +5.0→+1.9→+1.0 +8.1→+2.4→▲0.9 +3.4→+1.7→+2.0 +0.8→▲2.2→▲0.4 +1.0→▲8.4→▲1.5 +0.8→▲0.3→▲0.1 ▲10.1→▲14.8→▲6.1 ▲9.7→▲15.7→▲3.3 ▲10.2→▲14.7→▲6.7 前年度比+0.3% 前年度比+5.5% 前年度比▲1.9% 前年度比+5.1% 前年度比+9.8% 前年度比+2.9%	1～3月期「貴社の景況判断」BSI（大企業・全産業）は、3四半期連続で「上昇」超。もともと、前回調査時の見通しからは下振れ。 業種別（大企業）にみると、製造業では、企業の設備投資意欲の高まりから、建設機械や生産用ロボットの需要が拡大し、はん用機械器具製造業や業務用機械器具製造業などで「上昇」超に。一方、円安によるコスト増や人手不足などの影響から、鉄鋼業や木材・木製品製造業は「下降」超に。非製造業でも、円安によるコスト増の影響から、運輸業・郵便業などで景況感が悪化。 企業規模別（全産業）にみると、大企業では「上昇」超を維持したものの、プラス幅が縮小。中堅企業および中小企業では「下降」超に。円安などによる仕入コストの増加分を販売価格に転嫁し難いことや内需の弱さが影響し、幅広い業種でマイナスが持続。 先行きをみると、大企業ではプラスで推移するほか、中堅企業、中小企業でもマイナス幅が縮小するなど改善基調はみられるものの、景況感の改善は限定的。 2014年度の経常利益（金融業、保険業を含む）は、前回調査時より改善し、小幅ながら増益に転じる見込み。業種別にみると、製造業は、前回調査時から大きく上振れる見通し。円安に伴う収益押し上げ効果が大きい自動車や各種機械器具製造業で前回調査時から上振れ。一方、非製造業は、前回調査時と同様に減益の見込み。円安によるコスト増や人件費上昇が重石となる卸売業や小売業などで減益となる見通し。 2014年度の設備投資（ソフトウェアを含み土地を除く）は、前回調査時より小幅に上方修正。製造業は、全体では伸びの鈍化がみられるものの、自動車や各種機械器具製造業などを中心に、依然高い伸びが持続。非製造業は、卸売業や不動産業の高い伸びに加え、建設業も前回調査時から一転してプラスに。
1月第3次産業活動指数 (3/12)	前月比+1.4% （前年比▲1.5%）	1月の第3次産業活動指数は、前月比+1.4%と2ヵ月ぶりに上昇。業種別にみると、生産や輸出の持ち直しによる企業間取引の活況を受け、「卸売業・小売業」などで上昇。一方、「電気・ガス・熱供給・水道業」や「宿泊業・飲食サービス業」はマイナス。

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断

わが国景気は、消費税率引き上げ後の落ち込みから抜け出しつつあるなか、家計や企業のマインド・景況感の持ち直しを背景に、緩やかな回復傾向が持続。外需では、輸出において回復の動きがみられものの、世界景気の緩やかな回復に見合った緩慢なペースにとどまる状況。

(2) 当面の見通し

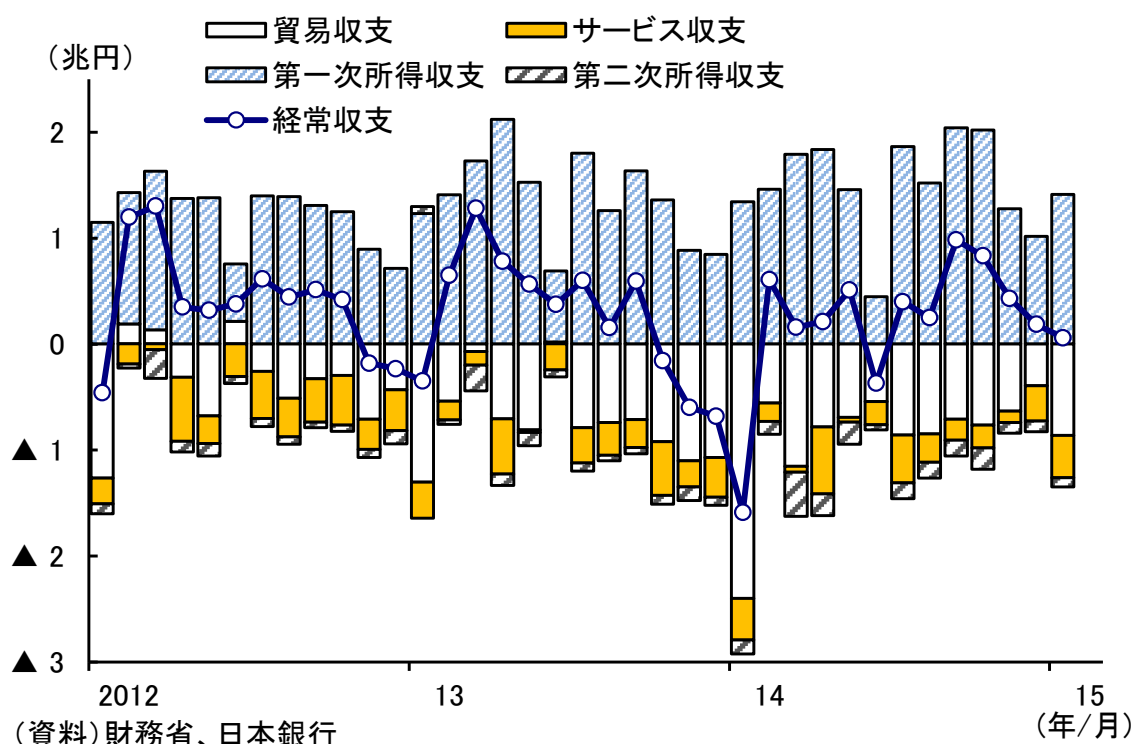
消費税率引き上げ後の反動減やそれに伴う在庫調整が一巡しつつあるなか、①堅調な企業収益など良好な投資環境、②所得雇用環境の改善傾向持続、③原油安や株高に伴うプラス効果、などを背景に、景気の自律拡大メカニズムが徐々に強まるとともに、景気は緩やかに回復していく見込み。

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

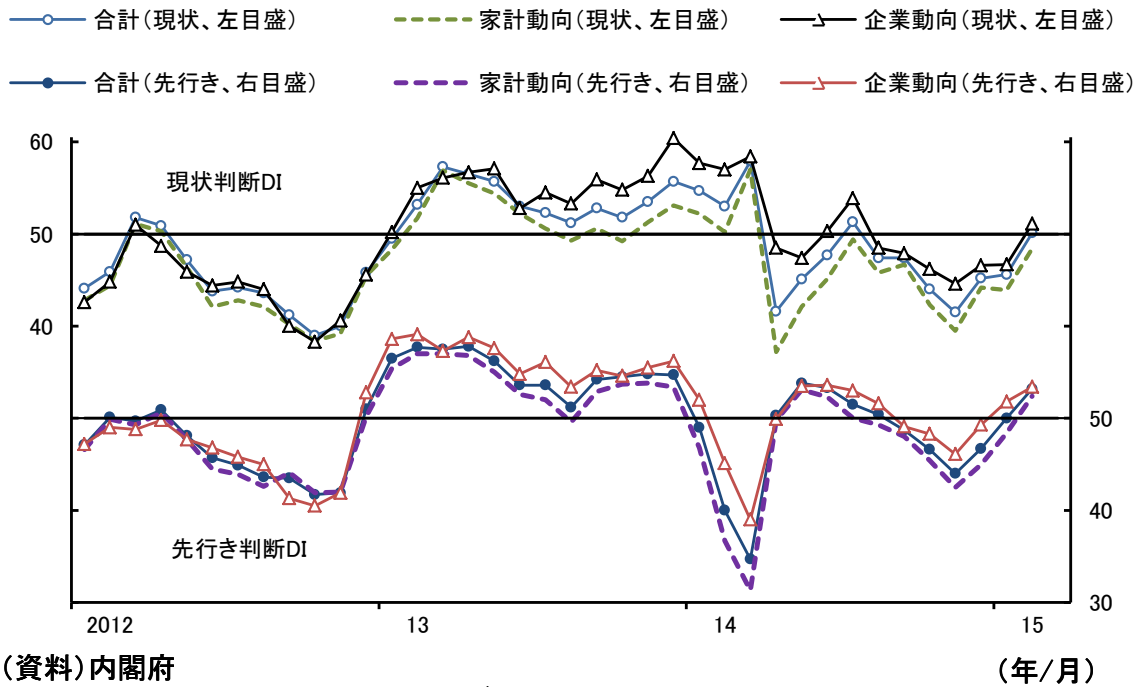
月日	指標名等	発表機関
3/16 (月)	金融政策決定会合 (～17 日)	日本銀行
3/18 (水)	2 月 貿易統計 3 月 金融経済月報	財務省 日本銀行
3/19 (木)	1 月 全産業活動指数 2 月 百貨店売上高	経済産業省 日本百貨店協会
3/20 (金)	金融政策決定会合議事要旨 (2 月 17、18 日分)	日本銀行

<図表で見る経済指標>

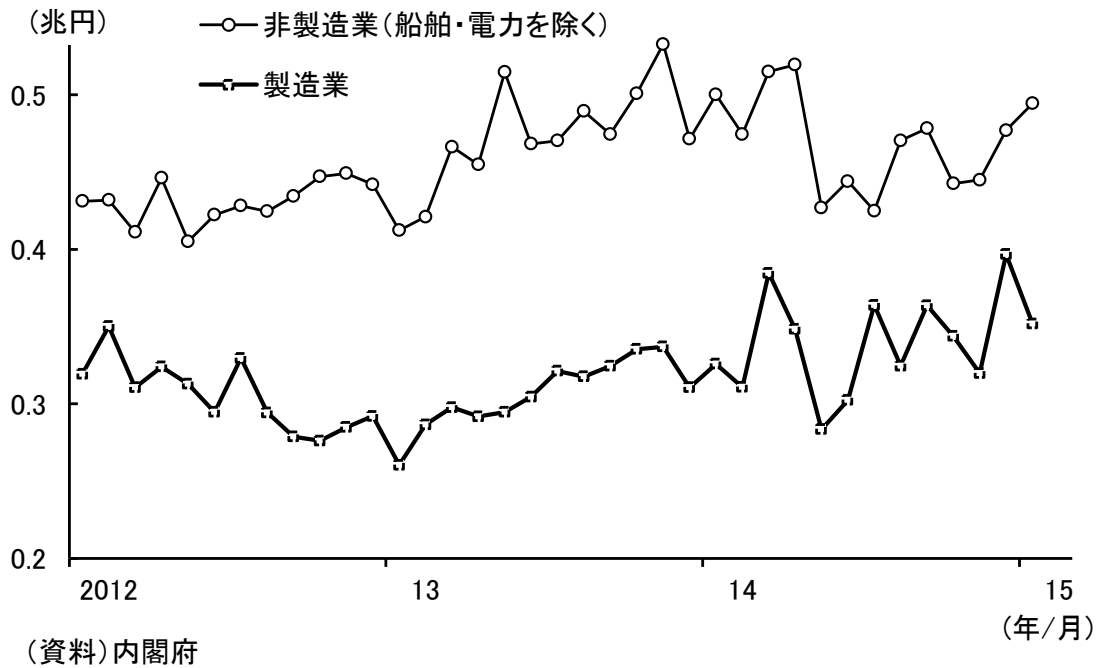
(図表1) 経常収支



(図表2) 景気ウォッチャー調査



(図表3) 機械受注額(季節調整値)



わが国の主要景気指標

2015/3/16

	2013年度	(%)					
		2014年		2014年		2015年	
		7～9	10～12	11月	12月	1月	2月
鉱工業生産指数	(3.2)	<▲ 1.9> (▲ 1.0)	< 1.7> (▲ 1.5)	<▲ 0.5> (▲ 3.7)	< 0.8> (0.1)	< 3.7> (▲ 2.8)	
鉱工業出荷指数	(2.9)	<▲ 0.8> (▲ 0.5)	< 2.2> (▲ 1.6)	<▲ 1.4> (▲ 4.5)	< 1.0> (0.3)	< 5.6> (▲ 2.1)	
鉱工業在庫指数(末)	(▲ 1.4)	< 1.1> (4.0)	<▲ 0.1> (5.9)	< 1.1> (6.5)	<▲ 0.7> (5.9)	<▲ 0.4> (5.8)	
生産者製品在庫率指数	(▲ 7.2)	< 4.9> (3.4)	< 0.7> (8.8)	< 4.2> (12.2)	<▲ 4.3> (7.6)	<▲ 3.4> (8.9)	
稼働率指数(2010年=100)	100.0	98.1 <▲ 3.3>	100.7 < 2.7>	99.8 <▲ 0.8>	101.8 < 2.0>	105.5 < 3.6>	
第3次産業活動指数	(1.3)	< 0.4> (▲ 1.9)	< 0.7> (▲ 1.2)	< 0.1> (▲ 1.9)	< 0.0> (▲ 0.6)	< 1.4> (▲ 1.5)	
全産業活動指数 (除く農林水産業)	(1.9)	<▲ 0.1> (▲ 1.6)	< 0.8> (▲ 1.3)	< 0.0> (▲ 2.0)	<▲ 0.3> (▲ 0.9)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(11.5)	< 5.6> (2.4)	< 0.4> (▲ 2.6)	< 1.3> (▲ 14.6)	< 8.3> (11.4)	<▲ 1.7> (1.9)	
建設工事受注(民間)	(14.2)	(▲ 26.4)	(8.9)	(32.0)	(4.6)	(43.6)	
公共工事請負金額	(17.7)	(▲ 3.9)	(▲ 6.0)	(▲ 10.4)	(1.0)	(▲ 13.7)	(2.3)
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	(10.6)	(▲ 13.6)	(▲ 13.8)	(▲ 14.3)	(▲ 14.7)	(▲ 13.0)	
消費支出 (全世帯、名目)	(2.0)	(▲ 1.6)	(▲ 0.4)	(0.3)	(▲ 0.6)	(▲ 2.4)	
(実質)	(0.8)	(▲ 5.4)	(▲ 3.4)	(▲ 2.5)	(▲ 3.4)	(▲ 5.1)	
(勤労者世帯、名目)	(1.6)	(▲ 1.8)	(0.4)	(1.7)	(▲ 0.2)	(▲ 1.6)	
(実質)	(0.4)	(▲ 5.6)	(▲ 2.6)	(▲ 1.2)	(▲ 3.0)	(▲ 4.3)	
百貨店売上高	(4.0)	(▲ 1.3)	(▲ 1.6)	(▲ 1.0)	(▲ 1.7)	(▲ 2.8)	
チェーンストア売上高	(0.8)	(▲ 1.0)	(▲ 1.5)	(▲ 0.7)	(▲ 1.8)	(▲ 1.7)	
乗用車登録・販売台数	(9.0)	(▲ 4.7)	(▲ 5.8)	(▲ 10.2)	(0.3)	(▲ 20.7)	(▲ 15.8)
完全失業率	3.89	3.61	3.49	3.48	3.44	3.56	
有効求人倍率	0.97	1.10	1.12	1.12	1.14	1.14	
現金給与総額 (5人以上)	(0.1)	(1.5)	(0.7)	(0.1)	(1.3)	(1.3)	
所定外労働時間 (人)	(4.4)	(2.2)	(0.5)	(0.0)	(0.0)	(1.0)	
常用雇用 (人)	(0.9)	(1.7)	(1.6)	(1.6)	(1.7)	(1.8)	
企業倒産件数	10,536	2,436	2,222	736	686	721	692
前年差	▲1183	▲228	▲349	▲126	▲64	▲143	▲90
M2 (平残)	(3.9)	(3.0)	(3.4)	(3.6)	(3.6)	(3.4)	(3.5)
広義流動性 (平残)	(3.7)	(3.1)	(3.4)	(3.4)	(3.5)	(3.4)	(3.5)
経常収支 (兆円)	0.83	1.63	1.45	0.43	0.19	0.06	
前年差	▲3.39	0.28	2.88	1.03	0.87	1.65	
通関貿易収支 (兆円)	▲13.76	▲2.88	▲2.30	▲0.90	▲0.66	▲1.18	
前年差	▲5.60	0.07	1.41	0.41	0.64	1.62	
通関輸出 (兆円)	70.86	18.28	19.77	6.19	6.90	6.14	
	(10.8)	(3.2)	(9.2)	(4.9)	(12.9)	(17.0)	
輸出数量	(0.6)	(0.3)	(2.4)	(▲ 1.7)	(3.9)	(11.2)	
輸出価格	(10.2)	(2.8)	(6.6)	(6.7)	(8.6)	(5.2)	
通関輸入 (兆円)	84.61	21.16	22.07	7.08	7.56	7.32	
	(17.4)	(2.4)	(1.2)	(▲ 1.6)	(1.9)	(▲ 9.0)	
輸入数量	(2.3)	(▲ 0.6)	(▲ 3.5)	(▲ 7.0)	(▲ 1.8)	(▲ 6.3)	
輸入価格	(14.6)	(3.1)	(4.8)	(5.8)	(3.8)	(▲ 2.9)	
金融収支 (兆円)	▲2.35	2.76	2.26	0.51	0.55	▲0.36	
前年差	▲4.38	▲0.31	5.06	0.98	2.47	0.82	
企業向けサービス価格指数 (2010年=100)	(0.2)	< 0.0> (3.5)	< 0.4> (3.6)	< 0.4> (3.6)	<▲ 0.1> (3.5)	<▲ 0.5> (3.4)	

	(%)			
	企業物価			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2012年度		▲1.1	0.9	1.7
2013年度		1.9	10.3	13.6
2014/1～3	0.3	2.0	4.5	7.8
4～6	3.0	4.3	1.0	2.4
7～9	0.5	4.0	2.4	3.8
10～12	▲1.2	2.5	5.7	3.3
2014/2	▲0.2	1.8	3.1	6.3
3	0.0	1.7	2.3	4.5
4	2.8	4.1	1.6	2.6
5	0.3	4.3	▲0.5	0.6
6	0.2	4.5	2.1	4.2
7	0.4	4.4	0.7	2.6
8	▲0.2	3.9	2.7	4.5
9	0.0	3.6	3.7	4.4
10	▲0.8	2.9	4.0	4.1
11	▲0.3	2.6	7.3	5.4
12	▲0.5	1.8	5.6	0.3
2015/1	▲1.3	0.3	2.3	▲6.7
2	0.0	0.5	2.7	▲9.9

全国	(%)			
	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2012年度		▲0.3		▲0.2
2013年度		0.9		0.8
2014/1～3	0.0	1.5	▲0.1	1.3
4～6	2.5	3.6	2.7	3.3
7～9	0.3	3.3	0.2	3.2
10～12	▲0.3	2.5	▲0.1	2.7
2014/1	▲0.2	1.4	▲0.3	1.3
2	0.0	1.5	0.1	1.3
3	0.3	1.6	0.3	1.3
4	2.1	3.4	2.2	3.2
5	0.4	3.7	0.4	3.4
6	▲0.1	3.6	0.0	3.3
7	0.0	3.4	0.1	3.3
8	0.2	3.3	0.0	3.1
9	0.2	3.2	0.0	3.0
10	▲0.3	2.9	0.1	2.9
11	▲0.4	2.4	▲0.2	2.7
12	0.1	2.4	▲0.2	2.5
2015/1	▲0.2	2.4	▲0.6	2.2

東京 都区部	(%)			
	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2014/12	0.1	2.2	▲0.2	2.3
2015/1	▲0.2	2.3	▲0.6	2.2
2	0.0	2.3	0.1	2.2

	(2010年=100)		
	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2014/1	112.3	114.6	117.1
2	108.4	113.0	117.8
3	107.3	114.6	119.9
4	106.0	111.3	118.8
5	104.3	111.1	118.8
6	104.8	109.4	119.7
7	105.8	109.9	120.0
8	105.1	108.5	120.1
9	106.2	109.8	120.1
10	104.3	110.1	120.3
11	103.7	109.2	121.5
12	105.3	110.6	121.2
2015/1	105.1	113.0	120.3

(注) < >内は季節調整済前期比、
()内は前年(同期(月))比。(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、
日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社